

平成 1 7 事業年度

財 務 諸 表

第 3 期

自 平成 1 7 年 4 月 1 日

至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日

独立行政法人国立印刷局

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
製造原価明細書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
行政サービス実施コスト計算書	8
注記	9

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位:円)

科 目		金 額	
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金			15,038,622,670
有価証券			19,999,863,563
売掛金			3,244,630,805
製 品			3,433,908,112
半製品			4,687,738,292
原材料			2,221,070,088
仕掛品			6,782,264,605
貯蔵品			1,950,842,267
前渡金			4,451,977
前払費用			17,146,220
未収金			258,539,934
未収収益			24,062,733
流動資産合計			57,663,141,266
固定資産			
1 有形固定資産			
建 物	50,533,332,246		
減価償却累計額	8,305,073,601	42,228,258,645	
構築物	2,601,370,026		
減価償却累計額	877,670,465	1,723,699,561	
機械装置	38,766,629,503		
減価償却累計額	15,896,649,100	22,869,980,403	
車両運搬具	105,193,227		
減価償却累計額	68,014,202	37,179,025	
工具器具備品	5,389,959,934		
減価償却累計額	3,461,995,592	1,927,964,342	
土 地			193,446,104,000
建設仮勘定			1,261,678,900
有形固定資産合計			263,494,864,876
2 無形固定資産			
特許権			18,360,138
ソフトウェア			360,104,057
産業財産権仮勘定			15,591,132
その他			7,043,550
無形固定資産合計			401,098,877
3 投資その他の資産			
投資有価証券			14,981,805,758
長期性預金			4,000,000,000
差入保証金			1,519,150
貸貸資産			97,634,875,200
投資その他の資産合計			116,618,200,108
固定資産合計			380,514,163,861
資産合計			438,177,305,127
(負債の部)			
流動負債			
買掛金			654,931,602
未払金			10,077,695,961
未払費用			361,695,591
未払消費税等			366,427,200

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位:円)

科 目		金 額	
リース債務	1		166,378,777
前受金			3,266,790
預り金			180,346,910
前受収益			14,430,353
引当金			
賞与引当金		2,955,324,756	
返品調整引当金		2,174,780	2,957,499,536
流動負債合計			14,782,672,720
固定負債			
長期リース債務	1		29,938,431
引当金			
退職給付引当金	2	102,307,202,675	
役員退職手当引当金		16,304,280	
環境安全対策引当金		659,114,418	102,982,621,373
その他			62,101,550
固定負債合計			103,074,661,354
負債合計			117,857,334,074
	(資本の部)		
資本金			
政府出資金			300,800,250,607
利益剰余金			
積立金		12,509,778,905	
当期末処分利益		7,009,941,541	
(うち当期総利益		7,009,941,541)	
利益剰余金合計			19,519,720,446
資本合計			320,319,971,053
負債資本合計			438,177,305,127

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		
製品売上高	76,599,690,979	
半製品売上高	254,858	
公広告料収入	6,864,453,465	83,464,399,302
売上原価		
製品期首たな卸高	4,069,092,856	
当期製品製造原価	65,840,651,386	
合 計	69,909,744,242	
他勘定振替高	206,207,180	
製品期末たな卸高	3,433,908,112	66,269,628,950
売上総利益		17,194,770,352
返品調整引当金戻入額		5,568,819
返品調整引当金繰入額		2,174,780
差引売上総利益		17,198,164,391
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112,097,030	
給与手当	2,660,713,856	
雑 給	17,844,673	
賞 与	957,539,685	
退職給付費用	348,762,922	
役員退職手当金	801,375	
役員退職手当引当金繰入額	7,672,500	
運送費	120,863,106	
広告宣伝費	49,334,938	
法定福利費	503,857,393	
福利厚生費	42,765,130	
旅費等交通費	157,162,689	
通信費	60,582,481	
消耗品費	316,045,614	
光熱費	132,020,166	
減価償却費	683,900,604	
修繕費	60,833,270	
保守点検費	166,221,988	
保険料	20,877,593	
賃借料	146,726,329	
支払手数料	15,972,583	
教育研修費	16,433,317	
委託費	705,568,076	
租税公課	128,537,836	
会議費・交際費	5,359,539	
研究開発費	2,464,775,383	
雑 費	8,064,750	9,911,334,826
営業利益		7,286,829,565
営業外収益		
受取利息	22,973,265	
有価証券利息	170,613,892	

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
受取賃貸料	3,873,928,356	
病院収入	1,539,346,527	
その他の営業外収益	432,191,108	6,039,053,148
営業外費用		
支払利息	6,708,736	
貸与資産費用	890,943,700	
固定資産除却損 4	2,117,903,198	
病院費用	2,633,507,337	
その他の営業外費用	43,450	5,649,106,421
經常利益		7,676,776,292
特別利益 5		
固定資産売却益		2,424,860
特別損失 6		
その他の特別損失		669,259,611
当期純利益		7,009,941,541
当期総利益		7,009,941,541

製造原価明細書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額	
材料費		9,661,396,766
労務費		35,983,183,062
経 費		22,229,509,266
(外注加工費)	(2,934,168,501)	
(減価償却費)	(8,167,663,601)	
当期総製造費用		67,874,089,094
半製品期首たな卸高		4,845,419,850
仕掛品期首たな卸高		7,228,517,098
合 計		79,948,026,042
半製品期末たな卸高		4,687,738,292
仕掛品期末たな卸高		6,782,264,605
他勘定振替高		2,637,371,759
当期製品製造原価		65,840,651,386

(注1) 原価計算方法は、日本銀行券、旅券冊子及び官報等については標準総合原価計算、その他の製品については製造オーダー別の標準個別原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製品、半製品、原材料、仕掛品及び売上原価に配分しております。

(注2) 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| 1 貯蔵品へ振替えられた版面等の完成在庫高 | 1,351,760,868 円 |
| 2 研究開発費へ振替えられた費用 | 736,017,362 円 |
| 3 その他 | 549,593,529 円 |

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料購入による支出	10,171,289,678
人件費支出	47,294,849,674
その他の業務支出	17,384,506,936
製品売上収入	76,142,384,849
半製品売上収入	27,315,163
公広告料収入	6,927,949,133
その他の収入	9,793,705,720
小 計	18,040,708,577
利息の受取額	174,129,781
利息の支払額	7,228,900
消費税等の納付による支出	3,292,705,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,914,904,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	14,000,000,000
有価証券の満期による収入	15,000,000,000
投資有価証券の取得による支出	6,994,450,000
長期性預金の預入による支出	1,000,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	5,762,788,862
有形固定資産及び賃貸資産の売却による収入	2,505,672,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,251,566,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	315,544,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,544,100
資金増加額	4,347,793,783
資金期首残高	10,690,828,887
資金期末残高	15,038,622,670

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額		
当期末処分利益			7,009,941,541
当期総利益		7,009,941,541	
利益処分額			
積立金		7,009,941,541	7,009,941,541

(注) 当期の利益処分後の積立金額 19,519,720,446円のうち独立行政法人国立印刷局法(平成14年法律第41号)第15条第1項に規定する国庫納付相当額は、6,688百万円です。

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
売上原価	66,266,234,911	
販売費及び一般管理費	9,911,334,826	
営業外費用	5,649,106,421	
特別損失	669,259,611	82,495,935,769
(2) (控除)自己収入等		
売上高	83,464,399,302	
営業外収益	6,039,053,148	
特別利益	2,424,860	89,505,877,310
業務費用合計		7,009,941,541
引当外退職給付増加見積額		1,041,250
機会費用		
政府出資の機会費用		5,324,164,436
行政サービス実施コスト		1,684,735,855

注 記

重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～49年
機 械 装 置	2年～17年
車 両 運 搬 具	4年～7年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、当該事業年度末の売上高を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に在職する職員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職手当引当金

役員退職手当の支出に備えるため、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）及びアスベストの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料

総平均法による低価法によっております。

(2) 半製品・仕掛品

総平均法による原価法によっております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用は、10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

前事業年度まで販売費及び一般管理費のうち、本局及び研究所における研究開発に係る費用は形態別に計上していましたが、当事業年度より研究開発費に一括して計上しております。

貸借対照表

1 リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりであります。

1年以内	3,549,780円
1年超	839,800円
合計	4,389,580円

2 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

国立印刷局は、財務省共済組合の共済年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合 計
退職給付債務	64,157,796,561 円	32,350,545,075 円	101,619,000 円	96,609,960,636 円
未認識過去勤務債務	2,013,187,278 円	0 円	0 円	2,013,187,278 円
未認識数理計算上の差異	3,684,054,761 円	0 円	0 円	3,684,054,761 円
退職給付引当金	69,855,038,600 円	32,350,545,075 円	101,619,000 円	102,307,202,675 円

(3) 退職給付費用に関する事項

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合 計
勤務費用	2,666,612,558 円	0 円	0 円	2,666,612,558 円
利息費用	1,250,347,294 円	0 円	0 円	1,250,347,294 円
過去勤務債務の費用処理額	217,631,831 円	0 円	0 円	217,631,831 円
数理計算上の差異の費用処理額	146,783,951 円	0 円	21,831,000 円	168,614,951 円
退職給付費用	3,552,544,070 円	0 円	21,831,000 円	3,530,713,070 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	退職一時金	恩給負担金
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	-
割引率	年 1.9%	年 1.9%
過去勤務債務の額の処理年数	15 年	-
数理計算上の差異の処理年数	10 年	発生年度に一括処理

損益計算書

1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高

製品期首たな卸高は、前事業年度の製品期末たな卸高を計上しております。

また、製品期末たな卸高は、242,266,444 円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

2 他勘定振替高

自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

3 研究開発費

当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,475,495,193 円であります。

4 固定資産除却損

本年度に除却した固定資産の内訳は、次のとおりであります。

建 物	470,122,580 円
構 築 物	8,280,751 円
機 械 装 置	947,208,220 円
工具器具備品	39,175,128 円
そ の 他	13,000 円
合 計	1,464,799,679 円

なお、固定資産除却損には、上記のほかに 653,103,519 円の解体・撤去費用が含まれております。

5 特別利益

特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

乗合自動車及び貨物自動車の売却益	2,424,860 円
------------------	-------------

6 特別損失

その他の特別損失の内容は、次のとおりであります。

翌期以降に発生するPCB及びアスベストの撤去、処分費用の見越し計上等	669,259,611 円
------------------------------------	---------------

キャッシュ・フロー計算書

1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び要求払預金からなっております。

2 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額は、一致しております。

3 本年度に重要な非資金取引はありません。

行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

国からの出向者のうち、役員に係るものであります。

重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、5,628,375,050 円であります。

なお、債務負担行為額が5億円以上であるものの内訳は、次のとおりであります。

	件 名	契約年月日	債務負担行為額
1	旅券冊子用ICシート	平成 17 年 2 月 14 日	1,680,588,000 円
2	モジュール型印刷機	平成 18 年 3 月 24 日	1,023,750,000 円

重要な後発事象

該当事項はありません。

平成17事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 细 書

第3期

自 平成17年4月 1日

至 平成18年3月31日

独立行政法人国立印刷局

目 次

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	1
2	たな卸資産の明細	1
3	有価証券の明細	1
4	引当金の明細	2
5	退職給付引当金の明細	2
6	資本金及び資本剰余金の明細	2
7	積立金の明細	2
8	役員及び職員の給与の明細	2
9	セグメント情報	3
10	関連公益法人の概要	3
11	その他の主な資産、負債、収益及び費用の明細	4

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却資産)	建物	48,758,329,448	2,477,725,567	702,722,769	50,533,332,246	8,305,073,601	2,897,035,706	42,228,258,645	
	構築物	2,553,988,675	66,525,206	19,143,855	2,601,370,026	877,670,465	259,031,255	1,723,699,561	
	機械装置	36,304,749,683	4,164,868,404	1,702,988,584	38,766,629,503	15,896,649,100	5,098,186,596	22,869,980,403	
	車両運搬具	101,359,711	10,440,600	6,607,084	105,193,227	68,014,202	17,394,234	37,179,025	
	工具器具備品	5,199,962,129	469,532,652	279,534,847	5,389,959,934	3,461,995,592	1,127,372,554	1,927,964,342	
計	92,918,389,646	7,189,092,429	2,710,997,139	97,396,484,936	28,609,402,960	9,399,020,345	68,787,081,976		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	193,446,104,000	0	0	193,446,104,000	0	0	193,446,104,000	
	建設仮勘定	42,109,402	1,261,678,900	42,109,402	1,261,678,900	0	0	1,261,678,900	
	計	193,488,213,402	1,261,678,900	42,109,402	194,707,782,900	0	0	194,707,782,900	
有形固定資産合計	286,406,603,048	8,450,771,329	2,753,106,541	292,104,267,836	28,609,402,960	9,399,020,345	263,494,864,876		
無形固定資産	特許権	22,511,738	2,480,515	0	24,992,253	6,632,115	3,907,274	18,360,138	
	ソフトウェア	708,768,420	15,427,000	0	724,195,420	364,091,363	142,208,119	360,104,057	
	産業財産権 仮勘定	8,111,118	8,654,964	1,174,950	15,591,132	0	0	15,591,132	
	その他	7,141,000	0	13,000	7,128,000	84,450	28,150	7,043,550	
	計	746,532,276	26,562,479	1,187,950	771,906,805	370,807,928	146,143,543	401,098,877	
投資その他の 資産	投資有価証券	17,984,531,997	6,997,137,324	9,999,863,563	14,981,805,758	0	0	14,981,805,758	
	長期性預金	3,000,000,000	1,000,000,000	0	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	
	差入保証金	1,218,780	300,370	0	1,519,150	0	0	1,519,150	
	賃貸資産	97,634,875,200	0	0	97,634,875,200	0	0	97,634,875,200	
	計	118,620,625,977	7,997,437,694	9,999,863,563	116,618,200,108	0	0	116,618,200,108	
固定資産合計	405,773,761,301	16,474,771,502	12,754,158,054	409,494,374,749	28,980,210,888	9,545,163,888	380,514,163,861		

注記事項

償却費損益外有形固定資産はありません。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	4,069,092,856	65,840,651,386	0	66,133,114,702	342,721,428	3,433,908,112	
半製品	4,845,419,850	36,051,502,501	0	36,012,821,838	196,362,221	4,687,738,292	
原材料	2,287,662,441	9,859,934,249	0	9,663,138,639	263,387,963	2,221,070,088	
仕掛品	7,228,517,098	103,887,690,953	0	104,333,943,446	0	6,782,264,605	
貯蔵品	1,864,829,900	2,176,379,407	0	2,078,776,213	11,590,827	1,950,842,267	
合計	20,295,522,145	217,816,158,496	0	218,221,794,838	814,062,439	19,075,823,364	

注記事項

「当期減少額」の「その他」欄の金額は、製品廃棄損、棚卸資産低価評価損等の金額を示しております。

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
譲渡性預金	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	0	
利付国庫債券(2 年)(第223回)	6,998,600,000	7,000,000,000	6,999,729,590	0	
利付国庫債券(2 年)(第229回)	3,000,300,000	3,000,000,000	3,000,133,973	0	
計	19,998,900,000	20,000,000,000	19,999,863,563	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	利付国庫債券(10 年)(第268回)	4,986,500,000	5,000,000,000	4,987,886,987	0	
	政府保証道路債 券(10年)(第338 回)	2,998,680,000	3,000,000,000	2,998,813,447	0	
	東京都公募公債 (5年)(第19回)	3,998,800,000	4,000,000,000	3,999,016,729	0	
	計	14,979,630,000	15,000,000,000	14,981,805,758	0	

4 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,009,592,539	2,955,324,756	3,009,592,539	0	2,955,324,756	
返品調整引当金	5,568,819	2,174,780	5,568,819	0	2,174,780	
役員退職手当引当金	16,591,125	7,672,500	7,959,345	0	16,304,280	
環境安全対策引当金	0	659,114,418	0	0	659,114,418	
合 計	3,031,752,483	3,624,286,454	3,023,120,703	0	3,632,918,234	

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	100,986,071,091	3,895,128,852	8,271,239,307	96,609,960,636	
退職一時金に係る債務	65,546,596,016	3,916,959,852	5,305,759,307	64,157,796,561	
整理資源負担金に係る債務	35,300,585,075	0	2,950,040,000	32,350,545,075	
恩給負担金に係る債務	138,890,000	21,831,000	15,440,000	101,619,000	
未認識過去勤務債務及び未 認識数理計算上の差異	4,947,807,622	364,415,782	1,113,850,199	5,697,242,039	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	105,933,878,713	3,530,713,070	7,157,389,108	102,307,202,675	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金 政府出資金	300,800,250,607	0	0	300,800,250,607	

注記事項

資本剰余金の残高はありません。

7 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	8,045,771,938	4,464,006,967	0	12,509,778,905	前事業年度の利益処分により増加

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(0) 112,097	(0) 9	(0) 8,761	(0) 2
職 員	(209,817) 34,542,977	(101) 5,215	(0) 4,191,909	(0) 192
合 計	(209,817) 34,655,074	(101) 5,224	(0) 4,200,670	(0) 194

注記事項

- 支給基準は、独立行政法人国立印刷局役員報酬規則、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則、独立行政法人国立印刷局職員給与規則及び国家公務員退職手当法であります。
- 役員の報酬支給人員には、平成17年度中の退職者2名を含んでおります。
- 給与支給人員は、年間平均人員であります。
- 上段の()書き数字は、非常勤職員及び再任用短時間勤務職員に対する報酬等の金額を外数で示しております。

9 セグメント情報

(単位:円)

項目	セグメント	セキュリティ製品事業	情報製品事業	計	法人共通	合計
売上高		65,649,661,079	17,814,738,223	83,464,399,302	0	83,464,399,302
営業費用		57,238,795,350	11,928,577,539	69,167,372,889	7,010,196,848	76,177,569,737
売上原価		55,666,190,908	10,600,044,003	66,266,234,911	0	66,266,234,911
販売費及び一般管理費		1,572,604,442	1,328,533,536	2,901,137,978	7,010,196,848	9,911,334,826
営業利益		8,410,865,729	5,886,160,684	14,297,026,413	7,010,196,848	7,286,829,565
総資産		154,126,926,298	16,677,390,397	170,804,316,695	267,372,988,432	438,177,305,127

注記事項

- 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 各事業の主な製品
 - セキュリティ製品事業・・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
 - 情報製品事業・・・・・・官報、法令全書、白書、調査統計資料
- 営業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、7,010,196,848円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全局資産の金額は、267,372,988,432円であり、その主な内容は、余資運用資産(預金等)及び管理部門に係る資産並びに病院に係る資産等であります。

10 関連公益法人の概要

(1) 名称

財団法人印刷朝陽会

(2) 事業の概要

- イ 印刷技術、製紙技術及びその関連技術の調査、研究、奨励及び普及に関する事業
- ロ 銀行券等の印刷事業の宣伝普及に関する事業
- ハ 印刷製紙に関する図書の出版並びに印刷物及びその付属材料の製造頒布に関する事業
- ニ その他、本会の目的達成のために必要な事項に関する事業

(3) 役員

職名	氏名	独立行政法人における最終職名
会長	垣水 孝一	-
理事長	田中 満二	-
専務理事	植村 峻	-
理事	西坂 信	-
監事	藤本 和慶	独立行政法人国立印刷局小田原工場長

(4) 財務状況(平成17年度)

(単位:円)

区分	金額
資産	775,566,530
負債	9,207,172
正味財産	766,359,358

(単位:円)

区分	金額
収入金額	192,378,232
支出金額	217,695,117
収支差額	25,316,885

注記事項

同法人の基本財産に対する出えん、拠出及び寄附等は行っておりません。
また、同法人の運営費、事業費等に充てるための会費、負担金等の支出はありません。

(5) 取引状況(平成17年度) (単位:円、%)

区 分	金 額
事業収入	188,497,440
事業収入のうち、国立印刷局との取引に係る金額	175,305,266
事業収入に占める国立印刷局との取引に係る金額の割合	93.00%

注記事項

同法人に対する債務保証は行っておりません。

11 その他の主な資産、負債、収益及び費用の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	4,285,392
普通預金	15,034,337,278
合 計	15,038,622,670

(2) 売掛金 (単位:円)

取引先の名称	金 額
外務省	1,325,381,474
日本郵政公社	243,020,868
国土交通省	186,180,465
厚生労働省	176,309,664
東京官書普及株式会社	154,037,981
その他	1,159,700,353
合 計	3,244,630,805

(3) 未収金 (単位:円)

取引先の名称	金 額
東京都国民健康保険団体連合会	126,375,531
東京都社会保険診療報酬支払基金	50,686,456
財務省共済組合	15,660,846
全国官報販売協同組合	11,287,681
株式会社東芝社会ネットワークインフラ社	8,765,000
その他	45,764,420
合 計	258,539,934

(4) 買掛金 (単位:円)

取引先の名称	金 額
クルツジャパン株式会社	139,011,600
シャープ株式会社	122,640,000
服部紙商事株式会社	73,770,405
東邦特殊パルプ株式会社	63,185,430
伊藤忠石油販売株式会社	28,882,350
その他	227,441,817
合 計	654,931,602

(5) 未払金 (単位:円)

取引先の名称	金 額
株式会社東芝	746,135,250
株式会社奥村組	601,650,000
富士通株式会社	393,391,089
太平工業株式会社	265,650,000
王子エンジニアリング株式会社	193,200,000
その他	7,877,669,622
合 計	10,077,695,961

(6) 病院収入及び費用

(単位:円)

区 分	東京病院	小田原 健康管理センター	合 計
病院収入	1,312,447,601	226,898,926	1,539,346,527
医業収益	1,310,899,871	226,898,462	1,537,798,333
医業外収益	1,547,730	464	1,548,194
病院費用	2,168,394,518	465,112,819	2,633,507,337
医業費用	2,164,070,828	456,423,354	2,620,494,182
医業外費用	4,323,690	8,689,465	13,013,155
純損益	855,946,917	238,213,893	1,094,160,810

(7) 受取賃貸料

(単位:円)

貸 付 地	金 額
千代田区大手町地区	3,437,871,342
港区虎ノ門地区	368,397,000
その他	67,660,014
合 計	3,873,928,356